2023年度学内研究助成 成果報告書

① 報告者所属・氏名

現代生活学科・須賀由紀子

② 事業名

地域の関係人口創出モデルに関する研究
～大学生を起点とするICTまちあるきを通して～

③ 事業の目的

本格的な人口減少社会を迎える中で、地域に関与する「関係人口」をいかに増やしていくかが、重要な地域課題となっている。本研究では、地域の価値に気づきをもたらすまちあるきのプログラムを大学生が行い、このまちあるきと地域関与意識との関係について検証し、関係人口創出モデルへの知見を得ることを目的とした。

④ 事業実績・研究成果（具体的に）

＜事業実績＞

本研究の特色は、大学生を地域の有力な関係人口と捉え、大学生を主軸とするまちあるきの方法論の確立及び地域を支える社会関係資本の循環形成への寄与をはかることにある。

この目的のもと、大学生が、地域住民との交流の中で地域資源の価値共有をねらいとするまちあるきプログラムを企画運営した。そして、まちあるき参加者及び大学生を対象に、地域愛着意識、主観的幸福観及び消費行動の変容等について質問紙調査を行い、まちあるきの内容と地域意識の関わりを分析、まちあるきプログラムの有効性を検討した。まちあるきには、ICTを活用し、遠隔からのオンライン参加による関係人口創出の可能性も検証した。

実施するまちあるきの内容・方法については、連携する大学間の合同企画会の中で議論した。そして、実践女子大学が所在する東京都日野市及び共同研究者の大学キャンパス所在地（千葉県流山市）で、それぞれの大学生が主体となってまちあるきを運営し、プログラムの有効性や可能性について比較検討した。

具体的には、以下のプログラムを実施した。

・東京都日野市多摩平地区をフィールドとするICTまちあるき（2023年11月4日）
「五小の子ども達と秋を探しに行こう」
～日野市立第五小学校　第6学年「総合的な学習の時間」及び日野市地域協働課「二中アクションプラン（AP）・ブランニングプロジェクト」と連携（広報ひのを通じて参加者募集）～
・千葉県流山市「本町」エリアをフィールドとするICTまちあるき（2024年2月9日）

＜研究成果＞

今年度事業においては、学校教育と連携し、児童生徒と地域の多世代・多様なステークホルダーをつなぐまちあるきによる検証を行うことができたことが特徴である。その結果、学

校の探求型学習との有機的連携をはかることの意義や可能性が示された。

プログラム内容への知見としては、日野プログラムにおいては、子どもと一緒に「自然を探そう」というテーマから、まちの中の自然の価値に目を留めることができた。流山プログラムでは「本町」という、地域の要になる要素が詰まった場所で「自然」「歴史」「人」「まちなみ」「くらし」の５つのまちあるき要素を凝縮して地域価値を考えることができた。その意味で、「テーマ設定」は大事であり、「まちの中の何に目線を向けてほしいか」「どこに価値づけしたいか」という考え方がそこには影響するため、その検討（準備）が重要である。

一方、ICT の方法については、アンケート結果から、オンライン参加者もともに地域を楽しめることが実証された。今後、まちあるきをしている中での会話や、まちあるき参加者がどこに目線をとどめているかが共有できるような紹介方法、双方向性の展開、また、まちあるき後の振り返りワークへのオンライン参加の方法を確立し、ICT まちあるきの方法を標準化して遠隔からも問題なく参加可能な方法ができれば、地域を越えた関係人口創出に有効な手立てとなるであろう。

今後、この方法論のまちあるきの実践研究を重ね、参加者の意識を分析することで、地域の関係人口に関与するまちあるきの要素の特定、構造化をはかっていきたいと考える。

⑤ 研究成果の発表・活用（学会発表・論文掲載・地域連携・産学連携など）

（論文掲載）

・土屋薫・須賀由紀子・藤田美幸（2024），地域と関わる技術の醸成に関する考察――「ICT まちあるき」における地域愛着度の効果測定に向けて、江戸川大学紀要、第 34 号、367-380

⑥ 今後の展開・継続性について

今年度は、単に高校生と大学生が共同作業を行ったり、「高大接続」的に大学の学習内容に関する先取り学習のような形ではなく、地元で学ぶ生徒（小中高生まで含む）と他地域から通う大学生の双方が地域に学習成果を還元できるような構造化を目指した。それは、それぞれの学校（大学も含む）での学びと共同での学びについて、総合的に体系づけていくことを意味する。

これを実現するためには、実際の作業配分も検討課題であり、また生徒・学生たちの学びがスパイラルに深化していく展開を構築していくことが望まれる。またそれは、方法論だけの問題ではなく、学習内容としての地域資源（地域の価値あるもの、伝統行事も含めたイベント、それに関係する施設や人材）とのバランスの取れたかかわり合いが求められる。そしてそれは、現在進行形の取り組みを複数に渡ってマネジメントしていくことを意味する。したがって、常にロードマップに基づいた確認が必須ではあるが、十分に教材化可能であるし、学校教育だけでなく社会教育の分野にも連携を拡げていくことが可能だと思われる。